

TEL 03-6212-6306

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <a href="http://www.co-jsp.co.jp">http://www.co-jsp.co.jp</a>

(役職名)代表取締役社長 代表者

問合せ先責任者(役職名)経理部長

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 井上 六郎

(氏名) 栗原 志保見

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上7	高	営業和	J益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	96,534	△2.9	2,701	△46.5	2,778	△41.3	1,366	△47.2
20年3月期	99,407	4.1	5,046	22.6	4,735	15.0	2,589	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	43.74	43.74	3.2	3.1	2.8
20年3月期	82.74	82.63	5.9	5.0	5.1

(参考) 持分法投資損益

21年3月期 △223百万円 20年3月期 △349百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	84,316	42,001	47.1	1,278.38
20年3月期	94,993	48,057	47.0	1,425.83

(参考) 自己資本

21年3月期 39,696百万円

20年3月期 44.645百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,129	△4,981	298	6,555
20年3月期	7,512	△7,877	854	5,400

## 2. 配当の状況

			配当金総額	配当性向	純資産配当			
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	(年間)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	_	6.00	_	8.00	14.00	438	16.9	1.0
21年3月期		7.00	_	7.00	14.00	436	32.0	1.0
22年3月期 (予想)	_	7.00	_	7.00	14.00		31.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	△25.7	1,000	△43.0	1,000	△43.1	600	△56.0	19.32
通期	81,000	△16.1	2,300	△14.9	2,400	△13.6	1,400	2.5	45.08

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,413,473株 20年3月期 31,372,473株 21年3月期 360,990株 20年3月期 60,514株

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,189	0.5	297	△8.0	827	△31.8	264	△66.4
20年3月期	55,924	6.1	323	_	1,214	98.8	786	247.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円銭	円 銭
21年3月期	8.46	8.46
20年3月期	25.15	25.11

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	65,181	32,906	50.5	1,059.72
20年3月期	66,497	33,217	50.0	1,060.85

(参考) 自己資本 21年3月期 32,906百万円 20年3月期 33,217百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融 危機が実体経済に波及し消費の低迷や雇用環境の悪化等、急速な景気後退を招きました。発泡樹脂業界 におきましては、第2四半期連結会計期間まで続いた原油・ナフサの暴騰を背景にしたポリスチレン等 の原料価格の高騰は年末には収束したものの、急速な景気後退により主要顧客である自動車産業、IT 関連産業などからの需要が収縮したことで経営環境は一段と厳しい状況になりました。

このような環境の下、当社グループでは、原材料高騰に対応する製品価格改定に注力するとともに物流コストの合理化など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、96,534百万円と、前年同期に比べ2.9%減少しました。また、原材料・燃料価格等のコスト高により営業利益は2,701百万円(前年同期比46.5%減)、経常利益は2,778百万円(同41.3%減)、当期純利益は1,366百万円(同47.2%減)と、いずれも減少しました。

なお、前連結会計年度末に全株式を譲り受けた日化化成品株式会社を平成20年4月1日付でNK化成株式会社と商号変更し連結子会社にしております。また、フランスの持分法適用関連会社シールドエアパッケージングS.A.S.社の全持株を第2四半期連結会計期間に売却しております。

#### 事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

#### (シート事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、 急激な需要減少の影響を受け販売数量は減少しましたが、デジタル家電輸送用永久帯電防止機能製品を 中心とした販売価格の改定もあって、売上は微減に留まりました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレー材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、 個人消費低迷で販売数量が減少しました。また、前連結会計年度に新設した物流センターの稼働や生産 の合理化などでコストの削減を図りました。

この結果、シート事業の売上高は、26,725百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は1,398百万円(同20.2%増)となりました。

## (ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に幅広く用いられ、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退の影響により、家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要が大幅に減少しました。また、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能を付与した床嵩上げ材として第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、第3四半期連結会計期間以降、世界的不況の影響で売上は大幅に減少しました。

魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数が伸び悩んだ影響を受けましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。なお、平成20年4月1日より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は56,716百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は2,928百万円(同44.2%減)となりました。

#### (ボード事業)

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、改正 建築基準法施行後も新規住宅着工件数の回復が遅れており、売上は伸び悩みましたが、高付加価値製品 の開発やコスト削減に注力し利益を確保することが出来ました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラ プランク」は、家電・自動車用部品の通い函向けが全般的に低調でした。

この結果、ボード事業の売上高は、7,670百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は490百万円(同16.8%増)となりました。

#### (その他事業)

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車エアコン用ダクト向けに第2四半期連結会計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、第3四半期連結会計期間以降、売上は減少しました。ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は新規住宅着工件数の伸び悩みの影響で売上は減少しました。一般包材事業は、家電分野での需要減により売上は減少しました。プラスチックリサイクル機器の売上は引続き低調でした。

この結果、その他事業の売上高は5,422百万円(前年同期比23.8%減)、営業損失は241百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

## (日本)

当社製品の主原材料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンや、重油などの燃料、梱包材などの副資材、輸送費などが第2四半期連結会計期間までコスト高で推移しました。第3四半期連結会計期間以降は、景気の減退から急激な消費の低迷、住宅着工件数の減少などにより厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、高付加価値製品である永久帯電防止機能を付与した発泡ポリエチレンシート「ミラマットエース」や自動車用衝撃緩衝材・家電製品用緩衝材の発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の他、食品用包装材、断熱材分野においても、高付加価値製品の販売に注力し、利益の確保に努めました。また、魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、営業権等の譲り受けやNK化成株式会社の連結子会社化により売上を伸ばしました。

この結果、売上高は67,689百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は2,381百万円(同3.2%減)となりました。

## (アメリカ)

アメリカでは、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油を中心とする一次産品価格高騰の影響等で景気は引続き低調でした。バンパーコア材やシートコア材等、自動車部材の販売はやや増加しましたが、主力の発泡ビーズや競技用グラウンド基礎緩衝材、緩衝包装材等の販売は低調でした。また、原材料・燃料価格の上昇の影響を大きく受けました。加えて、円高による円貨換算額減少により利益は減少しました。

この結果、売上高は9,698百万円(前年同期比15.5%減)、営業利益は165百万円(同80.3%減)となりました。

#### (ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、景気後退の影響を受け、バンパーコア材、内装材等の自動車用部材の販売は減少しましたが、各種成形用発泡ビーズの販売はやや増加しました。アメリカ同様、原材料・燃料価格の上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は9,934百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益346百万円(同52.3%減)となりました。

#### (アジア)

東南アジア地域においては売上が減少しましたが、南アジアのインド等新市場の需要は伸びました。 LCD等フラットディスプレイ用緩衝包材容器を中心とした台湾、自動車分野を中心とした韓国での販売は低調でした。一方、中国では第4四半期連結会計期間に需要の大幅な落ち込みがあったものの、華南地域新工場稼働の影響もあり、売上は、前年を上回りました。また、他の地域同様、原材料・燃料価格の上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は9,212百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は1,696百万円(同38.6%減)となりました。

なお、海外売上高は前年同期比13.4%減の28,917百万円となりました。また全体に占める割合は30.0%で、前年同期に比べ3.6ポイント減少しました。

#### ②次期の見通し

今後については、世界規模での景気後退により、実体経済は未だ厳しい状態が続き、当社グループの主要な取引業界である自動車、IT関連、建築、食品の各分野での需要は引続き低迷し、景気回復までには相当時間を要するものと見込まれます。

こうした状況の下、当社グループは次期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEXT **JSP**」において、次期の業績を以下のとおり見込んでおります。

平成22年3月期 連結業績予想

売上高営業利益経常利益当期純利益81,000百万円2,300百万円2,400百万円1,400百万円

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産等の状況

当連結会計年度末における資産合計は84,316百万円で、前連結会計年度末に比べ10,676百万円の減少となりました。このうち流動資産は6,335百万円減少し、固定資産は4,341百万円減少しました。

負債合計は42,315百万円で、前連結会計年度末に比べ4,621百万円減少しました。このうち流動負債は4,951百万円減少し、固定負債は330百万円増加しました。

純資産合計は、42,001百万円で、前連結会計年度末に比べ6,055百万円減少しました。このうち利益 剰余金が424百万円増加し、評価・換算差額等が5,236百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会 計年度末に比べ0.1ポイント増加し、47.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,129百万円の収入(前年同期比1,383百万円減少)となりました。

税金等調整前当期純利益2,605百万円からの主な調整は、減価償却費5,069百万円、売上債権の減少4,693百万円、たな卸資産の減少45百万円、仕入債務の減少5,108百万円、法人税等の支払額723百万円であります。

(投資活動によるキャシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,981百万円の資金の減少(前年同期比2,895百万円減少)となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出4,371百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは298百万円の資金の増加(前年同期比556百万円減少)となりました。主な項目は短期借入金の純増2,032百万円、長期借入金の借入5,700百万円、長期借入金の返済4,984百万円、コマーシャル・ペーパーの減少1,500百万円、配当金の支払470百万円であります。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額878百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加587百万円があり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は6,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	45. 5	45. 2	47. 0	47. 1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42. 0	47.3	28.8	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.3	3. 3	4. 2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21. 9	15. 0	18. 2	14. 1

自己資本比率: 自己資本/総資産時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用して います。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象として います。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を基本とした上、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案し、総合的に決定する方針です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる 旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針として おります

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持を勘案し、1株当たり14円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり7円とする予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり7円、年間では14円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

#### ①原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

## ②世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

#### ③自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、 洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ④知的財産の保護

当社グループは国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有していますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しています。

## ⑤コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地域の法規制が変更されることよりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

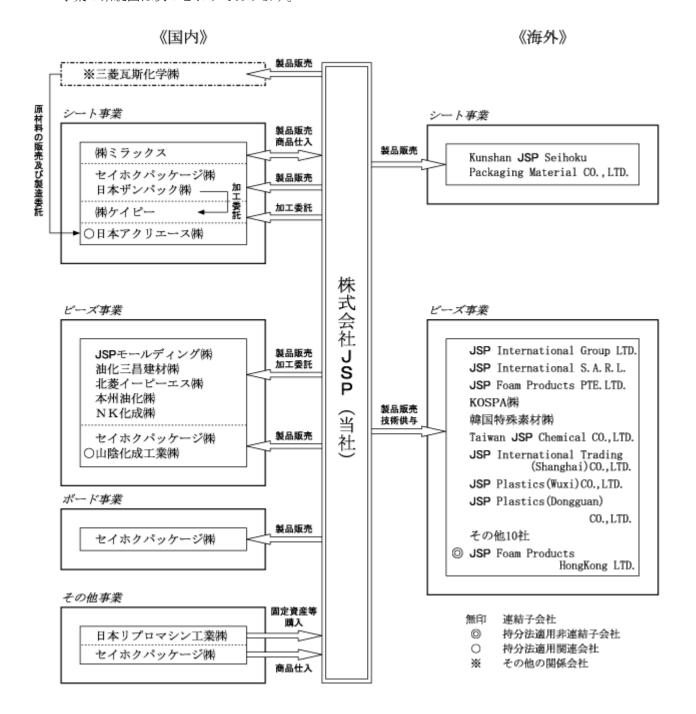
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社22社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品		主 要 な 関 係 会 社
	スチレンペーパー	製造・販売会社	当社
	ミラボード		日本ザンパック㈱
シ	Pボード		㈱ミラックス
	Pマット		Kunshan <b>JSP</b> Seihoku Packaging Material CO., LTD.
事業	ミラマット		日本アクリエース(株)
	ミラネット	販売会社	セイホクパッケージ(株)
	キャプロン	加工委託会社	(株)ケイピー
	ピーブロック(ARPRO)	製造·販売会社	当社
	エルブロック		油化三昌建材㈱
	スチロダイア		北菱イーピーエス㈱
			本州油化㈱
			NK化成㈱
			JSP International Group LTD.
			JSP International S. A. R. L.
ビ			JSP Foam Products PTE.LTD.
			KOSPA㈱
ズ 事			韓国特殊素材㈱
業			Taiwan <b>JSP</b> Chemical CO.,LTD.
			JSP International Trading (Shanghai) CO.,LTD.
			JSP Plastics (Wuxi) CO.,LTD.
			<b>JSP</b> Plastics (Dongguan) CO.,LTD.
			JSP Foam Products HongKong LTD.
			山陰化成工業㈱
		販売会社	セイホクパッケージ(株)
		加工委託会社	<b>JSP</b> モールディング(株)
ボ	ミラフォーム	製造·販売会社	当社
1	ミラプランク	販売会社	セイホクパッケージ(株)
事	ミラックパネル		
業	Jスリット		
そ	スーパーブロー	製造・販売会社	当社
の他	スーパーフォーム		日本リプロマシン工業㈱
事	プラスチック再生機	販売会社	セイホクパッケージ(株)
業			

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア技術である合成樹脂発泡及び二次加工により、省資源・省エネルギーで社会生活の利便性向上に寄与する製品を継続的に提供することを社会的使命と位置付けており、変化を続ける市場ニーズへ適切に対応してグローバルな競争力・収益力を備える企業となることを目指しております。

また、地球環境の保全は経営の重要課題であると認識し、環境負荷の低減、廃棄物の削減やリサイクルの推進を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識しておりますが、下記の連結中期経営計画「NEXT **JSP**」では、収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」と事業の収益性を計る「営業利益率」の2つを基本的な目標指標と位置づけております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結中期経営計画「REMAKE21」が平成21年3月に完了することを受け、新たに平成24年3月を最終年度とする連結中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、地球環境に優しい製品づくりを通じてかけがえのない地球環境を守り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的な観点から環境負荷の低減に傾注していくことが、企業としての信頼確保や競争力強化につながるものと考えています。

この中期経営計画では、これらの考えに基づいた成長戦略を実践していくため「次なる飛躍への基盤形成」をビジョンに掲げており、計画名は地球環境に優しい製品づくりを通じて、次なる飛躍、次世代 JSP創造の意味を込め「NEXT JSP」と命名いたしました。

具体的な骨子は以下のとおりです。

- (1) グローバル化戦略の推進
- (2) 国内事業の競争力強化
- (3) 新たな成長基盤の確立
- (4) 地球環境に優しい製品づくり
- (5) 活力ある企業集団の形成

最終年度である平成24年3月期の主な目標は以下のとおりであります。

- (1) 定量的目標
  - 売上高90,000百万円、営業利益率5%
- (2) 定性的目標
  - ① 地球環境との調和
  - ② 発泡に固守せず未来を創造
  - ③ 将来を担う製品の研究開発の強化

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、かけがえのない地球環境を守り、事業と環境の共生を図り、省資源・省エネルギー・循環型社会への適合など、多角的観点から環境負荷の低減に傾注していく事が、企業としての信頼確保と競争力強化につながるものと考えています。

具体的には、地球環境との調和の下、ワールドワイドサプライヤーとして次なる飛躍を成し遂げるため、国内では、グループ内バリューチェーンの最大化を目指した省エネ生産設備への再編、統廃合等による経営資源の最適化、新たな成長基盤の確立、活力ある企業集団の形成に努め、また、海外では、地域別事業戦略を明確にすると共に、グループ全体のマーケティング力及び選択と集中による研究開発の強化により、事業のグローバル化を積極的に推進することで、連結中期経営計画「NEXT JSP」の目標を達成することが最重要課題であると認識しております。

# 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 557	8, 935
受取手形及び売掛金	29, 017	<sup>*1</sup> 23, 418
有価証券	0	
たな卸資産	9, 641	_
商品及び製品	<del>-</del>	5, 28
仕掛品	_	913
原材料及び貯蔵品	<del>-</del>	2, 853
未収入金	634	52'
繰延税金資産	850	84
その他	1, 856	1, 22
貸倒引当金	△381	△15
流動資産合計	50, 176	43, 84
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26, 675	27, 00
減価償却累計額	△14, 020	△14, 82
建物及び構築物(純額)	12, 654	12, 18
機械装置及び運搬具	54, 636	52, 53
減価償却累計額	△41, 095	△41, 65
機械装置及び運搬具(純額)	13, 540	10, 87
土地	11, 484	11, 55
リース資産	_	8
減価償却累計額	<u> </u>	Δ
リース資産(純額)	_	7
建設仮勘定	922	97
その他	7, 944	8, 24
減価償却累計額	△7, 052	$\triangle 7,47$
その他(純額)	891	77
有形固定資産合計	*3 39, 493	*3 36, 44
無形固定資産	1, 214	71
投資その他の資産	_,	·-
投資有価証券	*2 2, 568	<sup>*2</sup> 1, 78
長期貸付金	33	4
繰延税金資産	202	21
その他	1, 324	1, 31
貸倒引当金	$\triangle 19$	$\triangle 4$
投資その他の資産合計	4, 108	3, 31
固定資産合計	44, 817	40, 47
資産合計	94, 993	84, 310

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14, 606	9, 02
短期借入金	6, 897	9, 19
1年内返済予定の長期借入金	*3 4, 730	<sup>*3</sup> 4, 77
1年内償還予定の社債	222	22
コマーシャル・ペーパー	1, 500	-
リース債務	<del>-</del>	2
未払金	1, 838	2, 12
未払法人税等	424	56
未払消費税等	238	19
繰延税金負債	11	
賞与引当金	816	74
設備関係支払手形	96	
設備関係未払金	447	4
その他	2, 441	1, 9
流動負債合計	34, 270	29, 3
固定負債		
社債	384	1
長期借入金	*3 11,062	<sup>*3</sup> 11, 0
リース債務	-	
繰延税金負債	413	5
退職給付引当金	364	4
役員退職慰労引当金	118	1
執行役員退職慰労引当金	39	
負ののれん	39	4
その他	242	1
固定負債合計	12, 665	12, 9
負債合計	46, 936	42, 3
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 113	10, 1
資本剰余金	13, 389	13, 4
利益剰余金	21, 123	21, 5
自己株式	<u></u>	△2
株主資本合計	44, 583	44, 8
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	1:
為替換算調整勘定	△48	△5, 3
評価・換算差額等合計	61	△5, 1
少数株主持分	3, 411	2, 30
純資産合計	48, 057	42, 0
負債純資産合計	94, 993	84, 31

# (2) 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	99, 407	96, 534
売上原価	73, 455	73, 255
売上総利益	25, 952	23, 279
販売費及び一般管理費	-	
販売費	7, 449	7, 059
一般管理費	13, 456	13, 518
販売費及び一般管理費合計	<sup>*1</sup> 20, 906	*1 20, 577
営業利益	5, 046	2, 701
営業外収益		
受取利息	245	258
受取配当金	26	35
受取賃貸料	123	57
為替差益	_	81
負ののれん償却額	39	160
その他	316	236
営業外収益合計	752	830
営業外費用		
支払利息	420	431
為替差損	123	_
持分法による投資損失	349	223
たな卸資産廃棄損	50	-
その他	119	99
営業外費用合計	1, 063	754
経常利益	4, 735	2,778

		(単位・日ガロ)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	<sup>*2</sup> 5	<b>*</b> 2 3
投資有価証券売却益	55	11
貸倒引当金戻入額	_	16
過年度賞与引当金繰入過大額	_	62
その他		45
特別利益合計	61	139
特別損失		
固定資産除却損	<sup>*4</sup> 125	<b>%</b> 4 89
固定資産売却損	*3 133	*3 0
投資有価証券評価損	69	65
投資有価証券売却損	_	43
関係会社整理損	<del>-</del>	107
その他	37	5
特別損失合計	365	312
税金等調整前当期純利益	4, 431	2, 605
法人税、住民税及び事業税	1, 221	454
過年度法人税等	_	253
過年度法人税等戻入額	△65	-
法人税等調整額	△11	131
法人税等合計	1, 144	839
少数株主利益	697	399
当期純利益	2, 589	1, 366

# (3) 連結株主資本等変動計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10, 076	10, 113
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	10, 113	10, 128
資本剰余金		
前期末残高	13, 352	13, 389
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13, 389	13, 405
利益剰余金		
前期末残高	18, 909	21, 123
当期変動額		·
剰余金の配当	△375	$\triangle 469$
当期純利益	2, 589	1, 366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	_	△337
持分法の適用範囲の変動		△134
当期変動額合計	2, 214	424
当期末残高	21, 123	21, 548
自己株式		
前期末残高	△39	△42
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 2$	△168
当期変動額合計	$\triangle 2$	△168
当期末残高	<u></u> △42	△210
株主資本合計		
前期末残高	42, 298	44, 583
当期変動額	12, 200	11,000
新株の発行	73	31
剰余金の配当	△375	$\triangle 469$
当期純利益	2, 589	1, 366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	· –	△337
持分法の適用範囲の変動	_	△134
自己株式の取得	$\triangle 2$	△168
当期変動額合計	2, 285	287
当期末残高	44, 583	44, 871

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211	20
当期変動額合計	△211	20
当期末残高	110	131
為替換算調整勘定		
前期末残高	365	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413	△5, 257
当期変動額合計	△413	△5, 257
- 当期末残高	△48	△5, 305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	686	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624	△5, 236
当期変動額合計 当期変動額合計	△624	△5, 236
当期末残高	61	△5, 174
少数株主持分		
前期末残高	3, 003	3, 411
当期変動額	-,	-,
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	△1, 106
当期変動額合計	407	△1, 106
当期末残高	3, 411	2, 304
純資産合計	,	,
前期末残高	45, 989	48, 057
当期変動額	·	,
新株の発行	73	31
剰余金の配当	△375	△469
当期純利益	2, 589	1, 366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	_	△337
持分法の適用範囲の変動	-	△134
自己株式の取得	$\triangle 2$	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217	△6, 343
当期変動額合計	2, 068	$\triangle 6,055$
当期末残高	48, 057	42,001

# (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4, 431	2,605
減価償却費	4, 950	5, 069
負ののれん償却額	$\triangle 39$	△160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△140
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	△107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△124	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 94$	18
固定資産除売却損益(△は益)	253	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	32
投資有価証券評価損益(△は益)	69	65
受取利息及び受取配当金	△272	$\triangle 294$
支払利息	420	431
為替差損益(△は益)	△148	103
持分法による投資損益(△は益)	349	223
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 419	4, 693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,706	△5, 108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 459$	45
未払消費税等の増減額(△は減少)	148	△73
その他	△279	△555
小計	8, 967	6, 998
利息及び配当金の受取額	278	287
利息の支払額	△413	△433
法人税等の支払額	△1, 320	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	7, 512	6, 129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	319	0
固定資産の取得による支出	$\triangle 5,743$	△4, 371
固定資産の売却による収入	134	11
固定資産の除却による支出	$\triangle 24$	$\triangle 22$
投資有価証券の取得による支出	△79	△8
投資有価証券の売却による収入	22	33
定期預金の純増減額(△は増加)	$\triangle 1,366$	△592
子会社株式の取得による支出	△360	_
関係会社株式の取得による支出	_	△200
関係会社株式の売却による収入		190
その他	△779	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7, 877	△4, 981

		(中匹・ログロ)
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	$\triangle 1$ , 062	2, 032
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	500	△1, 500
長期借入れによる収入	6, 700	5, 700
長期借入金の返済による支出	△4 <b>,</b> 658	△4, 984
社債の償還による支出	$\triangle 222$	$\triangle 222$
株式の発行による収入	73	31
自己株式の取得による支出	$\triangle 2$	△168
配当金の支払額	△375	△470
少数株主への配当金の支払額	△109	△104
少数株主からの払込みによる収入	11	_
その他	_	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	854	298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300	567
現金及び現金同等物の期首残高	5, 099	5, 400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		587
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,400	*1 6, 555

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 日本ザンパック㈱、㈱ケイピー、 日本リプロマシン工業㈱、セイホ クパッケージ㈱、ジェイエスピー モールディング㈱、㈱ミラック ス、油化三昌建材㈱、北菱イイエスピーインターナンョナルグループLTD.、ジェイエスピーインターナショナルグループLTD.、KOSPA㈱、韓国特殊ま材㈱、ジェイエスピーフォームプロタックアE.LTD.、KOSPA㈱、ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピーケミカルCO.,LTD.、ジェイエスピープラスチックス(ウンィ)CO.,LTD.、ジェイエスピープラスチイエスピープラスチックス(ドンカージングでの.,LTD.、クンシャンジェイマーリアルCO.,LTD.、クンシャンジェイフリアルCO.,LTD.、	(1)連結子会社の数 30社 主要な連結子会社(例、 (網ケイピー、 日本リプロマシン工業(網、 エスピースパッケージ(網、 (網) エスピースのパッケージ(網)、ジェイエスピースのルディング(網)、 北下のルディング(網)、 北下のルディング(網)、 北下のルディング(期)、 北下のルーのののでは、 はいれる はいれる はいれる はいれる はいれる はいれる はいれる はいれる
	(2) 非連結子会社の数 4社 日本スチレンペーパー(㈱、ジェイエスピーインターナショナルLTD.、ジェイエスピーフォームプロダクツホンコンLTD.、日化化成品(明本スチレンペーパー(㈱は、現在営業活動を行っておりません。また、日化化成品(株式を取得したことにより子会社の範囲に含めております。) (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり合計の総資剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	たため、当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 3社 日本スチレンペーパー㈱、ジェイ エスピーインターナショナル LTD.、ジェイエスピーフォームプ ロダクツホンコンLTD.(日本スチレンペーパー㈱は、現在営業活動を行っておりません。)  (3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも 小規模会社であり合計の総資産、 売上高、当期純損益及び利益対余 金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<ul> <li>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 ジェイエスピーフォームプロダク ツホンコンLTD.</li> <li>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 日本アクリエース(株、シールドエ アパッケージングS. A. S. 、山陰化 成工業(株)</li> </ul>	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 ジェイエスピーフォームプロダク ツホンコンLTD. (2) 持分法適用の関連会社数 2社 日本アクリエース㈱、山陰化成工 業㈱ なお、持分法適用関連会社であ ったシールドエアパッケージング S. A. S. は、保有株式のすべてを売 却したことにより、平成20年9月 をもって持分法適用関連会社の範
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、いためこれらの会社に対する投資価法により評価しては、持分法を適用せず原価法により評価し会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社にの財務諸表を使用しては、事法の事業年度にかかます。連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結子会社の決算日は12月31日であります。連結対務諸表を使用し、連結決算日との問題を	囲から除いております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 (4) 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価	生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
基準及び評価方法 ① 有価証券	在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処理基準によっております。 国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準に よっております。 国内連結会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<ul><li>② たな卸資産</li></ul>	国内連結会社 主として移動平均法による原価法によっております。 在外連結会社 主として先入先出法による低価法によっております。	国内連結会社 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 在外連結会社 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ172百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	国内連結会社 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によって おります。 b. 平成10年4月1日から平成19年 3月31日までにつてもりましたます。 に. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 主とす。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 主とす。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものとす。 がまます。 がよいていたものとするが表によっております。	国内連結会社(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までにております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの に類法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として、おります。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの まさ、 耐用年数及び残存価額によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(会計方別と (会計方別と (会計方別と (会計方別と (会計方別と (会計方別を (会計方別を (会計方別を (本) 4年 (4年 (4年 (4年 (4年 (4年 (4年 (4年 (4年 (4年	
	響は、当該箇所に記載しております。 在外連結会社 定額法によっております。	在外連結会社同左
②無形固定資産	国内連結会社 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。 在外連結会社 定額法によっております。	国内連結会社(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ リース資産		国内連結会社 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 なお、リース取引契約日が平成20 年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準によっております。
<ul><li>(3) 繰延資産の処理方法</li><li>① 株式交付費</li><li>(4) 重要な引当金の計上基準</li></ul>	国内連結会社 支出時に全額費用処理しておりま す。	国内連結会社同左
① 貸倒引当金	国内連結会社 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権については財務内容評価法に よって回収不能見込額を計上してお ります。	国内連結会社同左
	在外連結会社 債権の貸倒れによる損失に備える ため、債権の回収可能性を考慮して 計上することとしております。	在外連結会社 同左
② 賞与引当金	国内連結会社 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき実際の支給見込額を計上しております。	国内連結会社同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ 退職給付引当金	国内連結会社 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見積額に基発生 していると認められる額を計上して おります。 なお、過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(主として14 年)による定額法により按分した額 を費用処理しております。 また、数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(主として14年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度より費用処理すること としております。	国内連結会社同左
④ 役員退職慰労引当金	在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処 理基準によっております。 国内連結会社 役員の退職慰労金の支出に備える ため、当社及び一部の子会社におい て、内規に基づく当連結会計年度末 要支給額を計上しております。	在外連結会社 国際財務報告基準又は米国基準に よっております。 国内連結会社 同左
⑤ 執行役員退職慰労引当金	要又和領を計正しております。 国内連結会社 執行役員の退職慰労金の支出に備 えるため、当社において、内規に基 づく当連結会計年度末要支給額を計 上しております。	国内連結会社同左
(5) 重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算 の基準	国内連結会社 外貨建金銭債権債務は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。なお、在外子会社等の資 産及び負債は、当該在外子会社の決 算日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中平均相場 により円貨に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換算調整勘定 及び少数株主持分に含めて計上して	国内連結会社同左
(6) 重要なリース取引の処理 方法	おります。 国内連結会社 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。 在外連結会社 連結子会社が所在する国の会計処 理基準によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	国内連結会社 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引ヘッジ対象…借入金の金利 (3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。	国内連結会社 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に 高い相関関係があることを確認 し、有効性の評価としております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) 消費税等の会計処理	国内連結会社 税抜方式によっております。	国内連結会社 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	機扱が式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事 項	第ののれんの償却については、その発生原因に応じて20年以内で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

# (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

(名前た在り及入)	
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成 19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準 適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会 計年度の損益への影響はありません。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

(我小刀伍の友文)	
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,673百万円、841百万円、3,126百万円となります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「スクラップ売却収益」(当連結会計年度6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度51百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。 「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等戻入額」(前連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度9百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度51百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(△は増加)」(前連結会計年度△148百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。	

# (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		前連結会計年度 成20年3月31日)				i連結会計年度 成21年3月31日)		
				<b>※</b> 1	受取手形裏書譲	渡高	25 🛭	百万円
<b>※</b> 2	非連結子会社	及び関連会社に対す	るものは次のと	<b>※</b> 2	非連結子会社及	び関連会社に対	するものは	次のと
	おりでありまっ	す。			おりであります	•		
	投資有価証	券(株式)	1,077百万円		投資有価証券	∶ (株式)	448 Ī	<b></b>
₩3	担保資産及び	担保付債務		<b>※</b> 3	担保資産及び担	!保付債務		
	担保に供してい	いる資産並びに担保	以付債務は次のと		担保に供してい	る資産並びに担	保付債務は	次のと
	おりでありまっ	す。			おりであります	•		
	担保資産				担保資産			
	建物	1,004百万円	(1,004百万円)		建物	1,051百万円	918	百万円)
	機械装置	969	( 969 )		機械装置	886	( 886	)
	土地	2, 754	(2,600)		土地	2,754	(2,600)	)
	計	4, 727	(4, 573 )		計	4, 692	(4, 405	)
	担保付債務				担保付債務			
	1年内返済予 の長期借入		(一百万円)		1年内返済予定 の長期借入金		∃ ( — <u>ī</u>	百万円)
	長期借入金	308	( 200 )		長期借入金	281	( 200	)
	計	335	( 200 )		計	308	( 200	)
	上記の内( )	は工場財団抵当並び	ドに当該債務であ		上記の内( )に	上工場財団抵当並	びに当該債	務であ
	ります。				ります。			
4	保証債務			4	保証債務			
(	1) 下記の会社	の銀行借入金等に対	けし、保証を行っ	(	(1) 下記の会社の	銀行借入金等に	対し、保証	を行っ
	ております。				ております。			
	関係会社				関係会社			
	日本アク	リエース㈱	420百万円		日本アクリ	エース㈱	410	百万円
	㈱エスポ		14		㈱エスポ		4	
	計		434		計		414	
(	2) 勤労者財産	形成促進法に基づく	従業員の銀行借	(	(2) 勤労者財産形	が成促進法に基づ	く従業員の	銀行借
	入金に対し、	. 保証を行っており	ます。		入金に対し、	保証を行ってお	ります。	
			223百万円				183 ī	<b></b>

## (連結損益計算書関係)

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	-1-		11241 A -1 L	
	前連結会計年			当連結会計年	
	(自 平成19年4月			(自 平成20年4)	
	至 平成20年3月	31目)		至 平成21年3月	月31日)
<b>※</b> 1	販売費及び一般管理費のう	ち主要な費目及び金額	₩1	販売費及び一般管理費のう	ち主要な費目及び金額
	は次のとおりであります。			は次のとおりであります。	
	販売運賃	6,340百万円		販売運賃	6,020百万円
	保管費	536		保管費	505
	給料手当及び賞与	4,677		給料手当及び賞与	4,654
	賞与引当金繰入額	406		賞与引当金繰入額	353
	減価償却費	619		減価償却費	739
	賃借料	750		賃借料	775
	研究開発費	1,731		研究開発費	1,869
	なお、研究開発費は総額	であり、当期製造費用		なお、研究開発費は総額	であり、当期製造費用
	には含まれておりません。			には含まれておりません	•
<b>※</b> 2	固定資産売却益の内容は、	次のとおりでありま	<b>※</b> 2	固定資産売却益の内容は、	次のとおりでありま
	す。			す。	
	機械装置及び運搬具	5百万円		機械装置及び運搬具	3百万円
	その他	0		その他	0
	<b>=</b>	5百万円		計	3百万円
₩ 3	固定資産売却損の内容は、	次のとおりでありま	₩ 3	固定資産売却損の内容は、	次のとおりでありま
	す。			す。	
	建物及び構築物	51百万円		機械装置及び運搬具	0百万円
	機械装置及び運搬具	2			
	土地	73			
	その他 計				
<b>*</b> 4	固定資産除却損の内容は、		<b>※</b> 4	固定資産除却損の内容は、	<b>歩のしむりでなりま</b>
* 4	回足員座际知识の門谷は、す。	外のとおりてめりよ	× 4	回足員座原列項の円台は、	ひのとおりてめりよ
	ッ。 建物及び構築物	29百万円		ッ。 建物及び構築物	29百万円
	建物及の構築物 機械装置及び運搬具	83		建物及び博築物 機械装置及び運搬具	29日カウ 41
	機械装直及び連៳具 その他	83 12		機械表直及い連検兵 その他	41 17
	計	125百万円		計	89百万円
	НI	120日7/1		ні	00 日 20 1 1

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31, 282, 473	90, 000	_	31, 372, 473

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 90,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58, 520	1, 994	_	60, 514

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,994株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	187	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	187	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31, 372, 473	41,000		31, 413, 473

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加

41,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60, 514	300, 476	_	360, 990

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加

476株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	250	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	219	7	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連	<b>基結貸借対照表</b>	<b>※</b> 1	現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関	[係		に掲記されている科目の金額との	関係
(平成20	0年3月31日)		(平成2	21年3月31日)
現金及び預金勘定	8,557百万円	Ę	現金及び預金勘定	8,935百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 /	$\triangle 3$ , 157	3	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△2, 381
有価証券	0	7	有価証券	1
有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資	$\triangle 0$		有価証券のうち取得日から3ヶ月を 超えて償還期限の到来する短期投資	_
現金及び現金同等物	5, 400	Ī	現金及び現金同等物	6, 555

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	シート事業(百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27, 572	56, 976	7, 745	7, 112	99, 407	_	99, 407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	90	5	342	438	(438)	_
計	27, 572	57, 067	7, 751	7, 455	99, 846	(438)	99, 407
営業費用	26, 408	51, 816	7, 331	7, 453	93, 008	1, 352	94, 361
営業利益	1, 163	5, 251	420	2	6, 838	(1, 791)	5, 046

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
  - (1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。
  - (2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、ミラボード折材、Pボード、Pマット、ミラマット、キャプロン、PCシート、その他関連商品

ビーズ事業…PBビーズ、スチロダイア、バンパーコア材、側突パッド、ツールボックス、 ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック、YBチップ、その他関連商品

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット、その他関連商品 その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機、処理機、成形加工機械、

ラミネーター、一般包装資材、その他関連商品

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,798百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、シート事業が32百万円、ビーズ事業が35百万円、ボード事業が8百万円、その他事業が2百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、シート事業が91百万円、ビーズ事業が102百万円、ボード事業が24百万円、その他事業が5百万円、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26, 725	56, 716	7, 670	5, 422	96, 534	_	96, 534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	68	4	273	371	(371)	_
計	26, 749	56, 784	7, 675	5, 695	96, 905	(371)	96, 534
営業費用	25, 350	53, 856	7, 184	5, 937	92, 329	1, 503	93, 832
営業利益 又は営業損失 (△)	1, 398	2, 928	490	△241	4, 576	(1, 874)	2, 701

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
  - (1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。
  - (2) 各区分に属する主要な製品

シート事業…スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、 キャプロン

ビーズ事業…ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業…ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業…スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、シート事業が161百万円、ビーズ事業が100百万円、ボード事業が12百万円、その他事業が45百万円それぞれ減少しております。

4 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計 基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っておりま す。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、ビーズ事業が17百万円減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66, 096	11, 477	10, 724	11, 109	99, 407	_	99, 407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 201	118	2	34	1, 356	(1, 356)	
計	67, 297	11, 596	10, 726	11, 144	100, 764	(1, 356)	99, 407
営業費用	64, 837	10, 754	9, 999	8, 379	93, 970	390	94, 361
営業利益	2, 460	841	727	2, 764	6, 793	(1, 746)	5, 046

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域
    - (1) アメリカ ……… 米国・メキシコ
    - (2) ヨーロッパ ……… フランス・ドイツ・チェコ
    - (3) アジア ……… シンガポール・韓国・台湾・中国
  - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,798百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
  - 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を国内連結会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が79百万円、消去 又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、国内連結会社においては、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が224百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67, 689	9, 698	9, 934	9, 212	96, 534	_	96, 534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	933	42	2	8	986	(986)	_
計	68, 623	9, 740	9, 936	9, 221	97, 521	(986)	96, 534
営業費用	66, 241	9, 574	9, 589	7, 524	92, 930	902	93, 832
営業利益	2, 381	165	346	1, 696	4, 591	(1, 889)	2, 701

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域
    - (1) アメリカ …… 米国・メキシコ
    - (2) ヨーロッパ ……… フランス・ドイツ・チェコ
    - (3) アジア ………… シンガポール・韓国・台湾・中国
  - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,908百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
  - 4 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
    - この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。
  - 5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計 基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っておりま す

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、アメリカが28百万円減少し、アジアが10百万円増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

		アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I	海外売上高(百万円)	11, 483	10, 384	11, 512	33, 380
II	連結売上高(百万円)				99, 407
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	10. 4	11.6	33. 6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域
    - (1) アメリカ……米国・カナダ・メキシコ
    - (2) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
    - (3) その他の地域……アジア・オセアニア・アフリカ
  - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9, 760	9, 743	9, 345	67	28, 917
Ⅱ 連結売上高(百万円)					96, 534
Ⅲ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10. 1	10. 1	9. 7	0.1	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域
    - (1) アメリカ……米国・カナダ・メキシコ
    - (2) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
    - (3) アジア……シンガポール・韓国・台湾・中国
    - (4) その他の地域……オセアニア・アフリカ
  - 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
  - 4 直前数期間及び将来における影響度を鑑み、当連結会計年度よりアジアを区分して記載いたしました。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	906	480	426
その他 (工具・器具 ・備品)	616	296	319
ソフトウェア	111	66	45
合計	1, 635	843	792

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	227百万円
1年超	564
合計	792

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。

3 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料243百万円減価償却費相当額243

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	153百万円
1年超	866
合計	1,020

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	942	603	338
その他 (工具・器具 ・備品)	510	315	195
ソフトウェア	86	61	25
合計	1, 539	980	559

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	212百万円
1年超	346
合計	559

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。

3 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料243百万円減価償却費相当額243

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

14/11/63 / / / / /	
1年以内	113百万円
1年超	554
合計	667

## (関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

# (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	
の内訳		の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	319百万円	賞与引当金	280百万円
貸倒引当金	109	貸倒引当金	5
減価償却費	45	減価償却費	42
未払事業税及び未払事業所税	30	未払事業税及び未払事業所税	66
退職給付費用等	135	退職給付費用等	153
役員退職慰労引当金	48	役員退職慰労引当金	57
執行役員退職慰労引当金	16	執行役員退職慰労引当金	15
投資有価証券評価損	106	関係会社株式評価損	62
ゴルフ会員権評価損	42	投資有価証券評価損	47
繰越欠損金	37	ゴルフ会員権評価損	26
合併受入資産評価差額	12	繰越欠損金	164
その他	169	合併受入資産評価差額	7
   繰延税金資産合計	1,074	その他	500
評価性引当額	△22		1, 430
繰延税金資産合計	1,052	評価性引当額	△141
	1,002		1, 288
			1, 200
繰延税金負債		繰延税金負債	
設備等加速償却不足額	479	設備等加速償却不足額	356
固定資産圧縮積立金等	35	固定資産圧縮積立金等	15
その他有価証券評価差額金	77	その他有価証券評価差額金	103
合併受入資産評価差額	108	合併受入資産評価差額	108
前払年金費用	14	前払年金費用	54
_ その他	△290	その他	119
操延税金負債合計 	424	繰延税金負債合計	758
繰延税金資産の純額	627	繰延税金資産の純額	530
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税	等の負担率と	2 法定実効税率と税効果適用後の法人移	2等の負担率と
の差異の原因となった主な項目別の内訳		の差異の原因となった主な項目別の内訴	1
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△0.5%
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	2.1%
過年度法人税等戻入額	△1.4%	外国税額控除	0.4%
外国税額控除	$\triangle 2.7\%$	関係会社株式評価損認容分	△12.8%
研究開発特別税額控除	△1.6%	持分法投資損失	3.5%
持分法投資損失	3.2%	関係会社株式評価損	0.8%
連結子会社の利益に対する税率差	△17.0%	連結子会社の利益に対する税率差	△20.8%
その他	1.8%	過年度法人税等	10.6%
税効果会計適用後の法人税率の負担率		評価性引当額	2.6%
		その他	1.2%
		税効果会計適用後の法人税率の負担率	

### (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	562	752	190
小計	562	752	190
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21	16	$\triangle 4$
小計	21	16	$\triangle 4$
合計	583	769	185

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。 当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 58百万円

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	0	

- 3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額
  - (1) その他有価証券

①非上場株式

609百万円

②その他

0百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	347	604	256
小計	347	604	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	184	153	△31
小計	184	153	△31
合計	531	757	225

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。 当連結会計年度における減損処理額は次のとおりであります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価のおおむね25%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後おおむね1年内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込のあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととしております。

株式 65百万円

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
224	11	43

- 3 時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額
  - (1)その他有価証券

①非上場株式

488百万円

②その他

1百万円

#### (デリバティブ取引関係)

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的等

主として親会社は、長期及び短期借入金を対象とした元本金額の範囲内において将来の金利上昇によるリスク回避及び固定金利の削減を目的とした金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計 を行っております。

- ①ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ヘッジ対象……借入金の金利
- ②ヘッジ方針

内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを 軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定 し投機的な取引は実施しないこととしておりま す。

③ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローと ヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認 し、有効性の評価としております。

(2) 取引に対する取組方針

短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動 によるリスクを有しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

親会社の経理財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ取引を行っております。

(1) 取引の内容及び利用目的等 同左

(2) 取引に対する取組方針 同左

(3) 取引に係るリスクの内容 同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

親会社の財務部がデリバティブ取引の実行及び 管理を担当しております。個々のデリバティブ取 引ごとに承認規則及び利用限度を定めた取引管理 規定があり、これらの規定に基づき金利スワップ 取引を行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

前連結会計年度

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、昭和54年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。国内連結子会社9社の内、5社は適格退職年金制度を採用しており、その内1社は、平成5年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。残り4社につきましては退職一時金制度を採用しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

①退職給付債務	△5,564百万円
②年金資産	4,395百万円
③ 小計(①+②)	△1,168百万円
④未認識数理計算上の差異	629百万円
⑤未認識過去勤務債務	210百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△328百万円
⑦前払年金費用	36百万円
⑧退職給付引当金(⑥−⑦)	△364百万円

<sup>(</sup>注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①勤務費用	347百万円
②利息費用	124百万円
③期待運用収益	△119百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△15百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	360百万円

<sup>(</sup>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

②割引率 主として2.5%

③期待運用収益率 主として2.5%

④過去勤務債務の額の処理年数 主として14年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)

⑤数理計算上の差異の処理年数 主として14年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)

#### 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度並びに退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

提出会社については、当連結会計年度より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を 行っております。また、国内連結子会社10社の内、5社が同制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	△6,047百万円
②年金資産	3,700百万円
③ 小計(①+②)	△2,347百万円
④未認識数理計算上の差異	1,892百万円
⑤未認識過去勤務債務	185百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△268百万円
⑦前払年金費用	134百万円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△403百万円

<sup>(</sup>注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

①勤務費用	343百万円
②利息費用	128百万円
③期待運用収益	△107百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	48百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	24百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	437百万円

<sup>(</sup>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

②割引率 主として2.5%

③期待運用収益率 主として2.5%④過去勤務債務の額の処理年数 主として1.4年

D過去勤務債務の額の処理年数 主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しておりま す )

⑤数理計算上の差異の処理年数 主として14年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

### (ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

#### (企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

# (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,425.83円	1株当たり純資産額	1, 278. 38円
1株当たり当期純利益	82.74円	1株当たり当期純利益	43.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.74円

### (注) 算定上の基礎

# 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48, 057	42, 001
普通株式に係る純資産額(百万円)	44, 645	39, 696
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3, 411	2, 304
普通株式の発行済株式数(株)	31, 372, 473	31, 413, 473
普通株式の自己株式数(株)	60, 514	360, 990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31, 311, 959	31, 052, 483

# 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2, 589	1, 366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2, 589	1, 366
普通株式の期中平均株式数(株)	31, 295, 104	31, 240, 181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	_	_
普通株式増加数(株)	43, 194	1, 438
(うち新株予約権(株))	( 43, 194)	(1,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時株 主総会決議

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表

現金及び預金 847 2,51  受政手形 第2 7,029 第2 5,13  売掛金 第2 13,137 第2 12,49  前品 248 第2 13,137 第2 12,49  耐品 3,098 『一 3,14  原材料 1,366 『 2 42 『 2 32 84  所は品 242 『 2 2 2 82 84  所は品 242 『 2 2 82 84  所は料及び貯蔵品 1,26 『 1,56 『 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
現金及び預金     847     2,51       受取手形     第2 1,127     第2 5,13       売掛金     第2 13,137     第2 12,49       商品     248	資産の部		
受取手形     第2 7,029     第2 5,13       売掛金     第2 13,137     第2 12,49       商品     248        製品     3,098        商品及び製品      3,14       原材料     1,356        化排品     242     28       貯蔵品     416        原材料及び貯蔵品     167     11       原材料及び貯蔵品     167     18       短期貸付金     17     1       関係会社短期貸付金     1,226     1,33       未収入金     974     99       維経稅金資産     324     33       その他     189     22       資創引当金     △30     △2       流動資産計     29,246     28,30       固定資産     30     △2       有形固定資産     4     4       養物     15,747     16,12       減価質却累計額     △8,790     △9,93       構築物     2,175     2,32       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械及び装置     31,676     32,51       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械の     5,533     5,06       車両運服具     411     13       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械放の     50     3       工具、器具及び	流動資産		
<ul> <li>売酵金</li> <li>第2 13, 137</li> <li>第2 12, 48</li> <li>明晶</li> <li>248</li> <li>98</li> <li>高品及び製品</li> <li>月, 356</li> <li>一</li> <li>月, 366</li> <li>月</li> <li>月, 366</li> <li>月</li> <li>月, 366</li> <li>月, 366</li> <li>月, 366</li> <li>月, 366</li> <li>月, 367</li> <li>月, 367</li> <li>月, 368</li> <li>土収入金</li> <li>月, 367</li> <li>月, 38</li> <li>日, 226</li> <li>月, 38</li> <li>日, 226</li> <li>月, 38</li> <li>七次人金</li> <li>月, 47</li> <li>月, 38</li> <li>日, 22</li> <li>全の他</li> <li>月, 38</li> <li>22</li> <li>資間引当金</li> <li>人30</li> <li>人2</li> <li>流動資産合計</li> <li>29, 246</li> <li>28, 30</li> <li>昼空</li> <li>有形固定資産</li> <li>建物</li> <li>月, 747</li> <li>月, 12</li> <li>大2</li> <li>減価償却累計額</li> <li>人3, 747</li> <li>月, 12</li> <li>東市(49)</li> <li>長, 956</li> <li>月, 939</li> <li>イ3</li> <li>イ3</li> <li>人1, 63</li> <li>株務の(地額)</li> <li>有</li> <li>長, 956</li> <li>月, 936</li> <li>イ4</li> <li>株成及び装置(純額)</li> <li>5, 533</li> <li>5, 06</li> <li>工具、器具及び備品</li> <li>3, 192</li> <li>3, 24</li> <li>大2</li> <li>政価償却累計額</li> <li>人2, 861</li> <li>人2, 92</li> <li>政価償却累計額</li> <li>人2, 861</li> <li>人2, 92</li> <li>工具、器具及び備品</li> <li>(純額)</li> <li>五、30</li> <li>33</li> <li>32</li> <li>土地</li> <li>月, 204</li> <li>月, 20</li> <li>月, 20</li></ul>	現金及び預金	847	2, 515
商品 製品	受取手形	*2 7, 029	*2 5, 130
製品     3,098       商品及び製品     一     3,14       原材料     1,356     一       仕掛品     242     28       貯蔵品     416     一       原材料及び貯蔵品     167     18       短期貸付金     17     1       関係会社短期貸付金     1,226     1,39       未収入金     974     99       練板兒金資産     324     38       その他     189     22       貸倒引当金     △30     △22       添動資産合計     29,246     28,30       固定資産     3     人2       建物     15,747     16,12       減価償却累計額     △8,790     △9,19       建物(純額)     6,956     6,93       構築物     2,175     2,33       域価償却累計額     △1,543     △1,63       構築物(純額)     631     69       機械及び装置     31,676     32,51       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械及び装置     31,676     32,51       減価償却累計額     △90     △10       車両運搬具     141     13       減価償却累計額     △2,861     △2,92       工具、器具及び備品     330     32       工具、器具及び備品     一     4       以一、資産     一     4       以一、資産     一		*2 13, 137	*2 12, 490
商品及び製品 原材料 1,356		248	_
原材料 1,356 仕掛品 242 286 貯蔵品 416 - 1,56 原材料及び貯蔵品 - 1,56 前払費用 167 188 短期貸付金 17 1 1 関係会社短期貸付金 1,226 1,39 素収入金 974 99 繰延税金資産 324 38 その他 189 22 貸倒引当金 △30 △2 貸倒引当金 △30 △2 資産を含計 29,246 28,30 固定資産 有形固定資産 建物 15,747 16,12 減価償却累計額 △8,790 △9,19 建物(純額) 6,956 6,93 構築物(純額) 6,956 6,93 構築物 2,175 2,32 減価償却累計額 △1,543 △1,63 精築物(純額) 631 69 機械及び装置 31,676 32,51 減価償却累計額 △26,142 △27,46 機械及び装置 31,92 3,24 減価償却累計額 △9,90 △10 車両運搬具 141 13 減価償却累計額 △9,90 △10 車両運搬具 31,92 3,24 減価償却累計額 △2,861 △2,92 工具、器具及び備品(純額) 330 32 工具 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32		3, 098	-
仕掛品     242     28       貯蔵品     416     -       原材料及び貯蔵品     -     1,56       前私費用     167     18       短期貸付金     17     1       関係会社短期貸付金     1,226     1,33       未収入金     974     99       縁延稅金資産     324     33       その他     189     22       貸削引金     △30     △2       流動資産合計     29,246     28,30       固定資産     **       建物     15,747     16,12       減価償却累計額     △A,99     △A,91       建物(純額)     6,956     6,93       構築物(純額)     631     69       機械及び装置     31,676     32,51       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械及び装置(純額)     5,633     5,56       車両運搬具     141     13       減価償却累計額     △90     △10       車両運搬具     3,192     3,24       減価償却累計額     △2,861     △2,92       工具、器具及び備品(純額)     330     32       工規<		_	3, 141
貯蔵品       416         原材料及び貯蔵品       一       1,56         前払費用       167       18         短期貸付金       17       1         関係会社短期貸付金       1,226       1,39         未収入金       974       99         維延稅金資産       324       38         その他       189       22         資制引当金       △30       △2         流動資産合計       29,246       28,30         固定資産       4       15,747       16,12         建物       428,70       △9,19         建物(純額)       6,956       6,93         構築物       2,175       2,32         減価償却累計額       △1,543       △1,63         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具       141       13         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械成び装置       3,192       3,23         工具、器具及び備品       3,192       3,23         工具、器具及び備品       3,30       33       32         工具、器具及び備品       一       △2 <th< td=""><td></td><td></td><td>_</td></th<>			_
原材料及び貯蔵品 167 188 短期貸付金 177 1 18 短期貸付金 1,226 1,330 未収入金 974 990 経妊税金資産 324 38 その他 189 22 貸削引当金 △30 △2 次 30 △2 交流動資産合計 29,246 28,300 五2 交通 4			288
前払費用     167     18       短期貸付金     17     1       禁延税金資産     324     38       その他     189     22       貸倒引当金     △30     △2       流動資産合計     29,246     28,30       固定資産     **     **       建物     15,747     16,12       減価償却累計額     △8,790     △9,19       建物(純額)     6,956     6,93       構築物(純額)     6,956     6,93       横線物(砂糖額)     631     66       機械及び装置     31,676     32,51       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械及び装置(純額)     5,533     5,05       車両運搬具     141     13       減価償却累計額     △90     △110       車両運搬具(純額)     50     3       工具、器具及び備品     3,192     3,24       減価償却累計額     △2,861     △2,92       工具、器具及び備品(純額)     330     32       土地     9,204     9,20       リース資産     -     4       減価償却累計額     -     -       リース資産(純額)     -     3       建設の樹地定     188     36		416	_
短期貸付金 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18		_	1, 563
関係会社短期貸付金       1,226       1,39         未収入金       974       99         繰延税金資産       324       38         その他       189       22         資例引当金       △30       △2         流動資産合計       29,246       28,30         固定資産       8         春物       15,747       16,12         減価償却累計額       △8,790       △9,19         建物(純額)       6,956       6,939         構築物(純額)       631       69         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置(純額)       5,533       5,05         車両運搬具(純額)       50       3         車両運搬具(純額)       50       3         工具、器具及び備品(純額)       3,192       3,24         減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       9,20         リース資産(純額)       -       3         建設の勘定       -       3         建設の勘定       -       3         20       -       -         20       -       -			180
未収入金     974     99       繰延税金資産     324     38       その他     189     22       貸倒引当金     △30     △2       流動資産合計     29,246     28,30       固定資産     種物			10
繰延税金資産     324     38       その他     189     22       貸倒引当金     △30     △2       流動資産合計     29,246     28,30       直定資産       建物     15,747     16,12       減価償却累計額     △8,790     △9,19       建物(純額)     6,956     6,93       構築物(純額)     631     69       機械及び装置     31,676     32,51       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械及び装置(純額)     5,533     5,05       車両運搬具     141     13       減価償却累計額     △90     △10       車両運搬具(純額)     50     3       工具、器具及び備品     3,192     3,24       減価償却累計額     △2,861     △2,92       工具、器具及び備品(純額)     330     32       土地     9,204     9,20       リース資産(純額)     -     4       減価償却累計額     -     △4       減価償却累計額     -     △5       リース資産(純額)     -     3       建設仮勘定     188     36			
その他     189     22       貸倒引当金     △30     △22       流動資産合計     29,246     28,30       固定資産     8       本物     15,747     16,12       減価償却累計額     △8,790     △9,19       建物(純額)     6,956     6,93       構築物(純額)     631     69       機械及び装置     31,676     32,51       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械及び装置(純額)     5,533     5,05       車両運搬具(純額)     5,533     5,05       車両運搬具(純額)     50     3       工具、器具及び備品     3,192     3,24       減価償却累計額     △2,861     △2,92       工具、器具及び備品(純額)     330     32       土地     9,204     9,20       リース資産(純額)     -     4       減価償却累計額     -     4       減価償却累計額     -     4       減価償却累計額     -     4       りース資産(純額)     -     3       建設仮勘定     188     36			
貸倒引当金       △30       △22         流動資産合計       29,246       28,30         固定資産          建物       15,747       16,12         減価償却累計額       △8,790       △9,19         建物(純額)       6,956       6,93         構築物(純額)       631       69         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置(純額)       5,533       5,05         車両運搬具       141       13         減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具       3,192       3,24         減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       -       4         減価償却累計額       -       -         以価償却累計額       -       -         以一、資産       -       -       -         減価償却累計額       -       -       -         以一、資産       -       -       -         減価償却累計額       -       -       -         以一、資産       -       -       -         減価償却累計額       -       -<			
<ul> <li>流動資産合計</li> <li>29,246</li> <li>28,30</li> <li>固定資産</li> <li>有形固定資産</li> <li>建物</li> <li>15,747</li> <li>16,12</li> <li>減価償却累計額</li> <li>企8,790</li> <li>公9,19</li> <li>建物(純額)</li> <li>6,956</li> <li>6,936</li> <li>構築物</li> <li>2,175</li> <li>2,32</li> <li>減価償却累計額</li> <li>人1,543</li> <li>人1,63</li> <li>構築物(純額)</li> <li>631</li> <li>69</li> <li>機械及び装置</li> <li>31,676</li> <li>32,51</li> <li>減価償却累計額</li> <li>人26,142</li> <li>人27,46</li> <li>機械及び装置(純額)</li> <li>5,533</li> <li>5,05</li> <li>車両運搬具(純額)</li> <li>第</li> <li>公90</li> <li>人10</li> <li>車両運搬具(純額)</li> <li>3,192</li> <li>3,24</li> <li>減価償却累計額</li> <li>人2,92</li> <li>工具、器具及び備品(純額)</li> <li>330</li> <li>32</li> <li>土地</li> <li>リース資産</li> <li>減価償却累計額</li> <li>人2,861</li> <li>人2,92</li> <li>工具、器具及び備品(純額)</li> <li>330</li> <li>32</li> <li>土地</li> <li>リース資産</li> <li>減価償却累計額</li> <li>一</li> <li>人2</li> <li>以上、公資産(純額)</li> <li>一</li> <li>人2</li> <li>以上、公資産(純額)</li> <li>一</li> <li>人2</li> <li>日</li> <li>26</li> <li>27</li> <li>28</li> <li>29</li> <li>20</li> <li>18</li> <li>36</li> </ul>			
古形固定資産			
有形固定資産       建物       15,747       16,12         減価償却累計額       △8,790       △9,19         建物(純額)       6,956       6,93         構築物       2,175       2,32         減価償却累計額       △1,543       △1,63         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置(純額)       5,533       5,05         車両運搬具       141       13         減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具(純額)       50       3         工具、器具及び備品       3,192       3,24         減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       4       減価償却累計額       △         リース資産(純額)       一       4         水価償却累計額       一       △         リース資産(純額)       一       3         建設(助力       188       36		29, 246	28, 30
建物     15,747     16,12       減価償却累計額     △8,790     △9,19       建物(純額)     6,956     6,93       構築物     2,175     2,32       減価償却累計額     △1,543     △1,63       構築物(純額)     631     69       機械及び装置     31,676     32,51       減価償却累計額     △26,142     △27,46       機械及び装置(純額)     5,533     5,05       車両運搬具     141     13       減価償却累計額     △90     △10       車両運搬具(純額)     50     3       工具、器具及び備品     3,192     3,24       減価償却累計額     △2,861     △2,92       工具、器具及び備品(純額)     330     32       土地     9,204     9,20       リース資産     -     4       減価償却累計額     -     △       リース資産(純額)     -     3       建設仮勘定     188     36			
減価償却累計額       △8,790       △9,19         建物(純額)       6,956       6,93         構築物       2,175       2,32         減価償却累計額       △1,543       △1,63         構築物(純額)       631       68         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置(純額)       5,533       5,05         車両運搬具       141       13         減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具(純額)       50       3         工具、器具及び備品       3,192       3,24         減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       4       域価償却累計額       —       △         リース資産(純額)       —       3       3         建設仮勘定       188       36			
建物(純額)       6,956       6,93         構築物       2,175       2,32         減価償却累計額       △1,543       △1,63         構築物(純額)       631       69         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置(純額)       5,533       5,05         車両運搬具       141       13         減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具(純額)       50       3         工具、器具及び備品 減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産 減価償却累計額       —       △         減価償却累計額       —       △         以一ス資産(純額)       —       3         建設仮勘定       188       36			
構築物       2,175       2,32         減価償却累計額       △1,543       △1,63         構築物 (純額)       631       69         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置 (純額)       5,533       5,05         車両運搬具       141       13         減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具 (純額)       50       3         工具、器具及び備品       3,192       3,24         減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品 (純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       -       4         減価償却累計額       -       △         リース資産 (純額)       -       3         建設仮勘定       188       36			
減価償却累計額       △1,543       △1,63         構築物(純額)       631       69         機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置(純額)       5,533       5,05         車両運搬具       141       13         減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具(純額)       50       3         工具、器具及び備品       3,192       3,24         減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       -       4         減価償却累計額       -       △         リース資産(純額)       -       3         建設仮勘定       188       36			
構築物 (純額)63169機械及び装置31,67632,51減価償却累計額△26,142△27,46機械及び装置 (純額)5,5335,05車両運搬具14113減価償却累計額△90△10車両運搬具 (純額)503工具、器具及び備品3,1923,24減価償却累計額△2,861△2,92工具、器具及び備品 (純額)33032土地9,2049,20リース資産-4減価償却累計額-△リース資産 (純額)-3建設仮勘定18836			
機械及び装置       31,676       32,51         減価償却累計額       △26,142       △27,46         機械及び装置(純額)       5,533       5,05         車両運搬具       141       13         減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具(純額)       50       3         工具、器具及び備品       3,192       3,24         減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       -       4         減価償却累計額       -       △         リース資産(純額)       -       3         建設仮勘定       188       36			
減価償却累計額△26,142△27,46機械及び装置(純額)5,5335,05車両連搬具14113減価償却累計額△90△10車両連搬具(純額)503工具、器具及び備品3,1923,24減価償却累計額△2,861△2,92工具、器具及び備品(純額)33032土地9,2049,20リース資産-4減価償却累計額-△リース資産(純額)-3建設仮勘定18836		631	69
機械及び装置(純額)     5,533     5,05       車両運搬具     141     13       減価償却累計額     △90     △10       車両運搬具(純額)     50     3       工具、器具及び備品     3,192     3,24       減価償却累計額     △2,861     △2,92       工具、器具及び備品(純額)     330     32       土地     9,204     9,20       リース資産     -     4       減価償却累計額     -     △       リース資産(純額)     -     3       建設仮勘定     188     36			32, 51
車両運搬具14113減価償却累計額△90△10車両運搬具(純額)503工具、器具及び備品3,1923,24減価償却累計額△2,861△2,92工具、器具及び備品(純額)33032土地9,2049,20リース資産-4減価償却累計額-△リース資産(純額)-3建設仮勘定18836			
減価償却累計額       △90       △10         車両運搬具 (純額)       50       3         工具、器具及び備品       3, 192       3, 24         減価償却累計額       △2, 861       △2, 92         工具、器具及び備品 (純額)       330       32         土地       9, 204       9, 20         リース資産       -       4         減価償却累計額       -       △         リース資産 (純額)       -       3         建設仮勘定       188       36	機械及び装置(純額)	5, 533	5, 05
車両運搬具(純額)       50       3         工具、器具及び備品 減価償却累計額       3,192       3,24         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       -       4         減価償却累計額       -       △         リース資産(純額)       -       3         建設仮勘定       188       36		141	13
工具、器具及び備品       3,192       3,24         減価償却累計額       △2,861       △2,92         工具、器具及び備品(純額)       330       32         土地       9,204       9,20         リース資産       -       4         減価償却累計額       -       △         リース資産(純額)       -       3         建設仮勘定       188       36	減価償却累計額	△90	△10
減価償却累計額△2,861△2,92工具、器具及び備品(純額)33032土地9,2049,20リース資産-4減価償却累計額-△リース資産(純額)-3建設仮勘定18836	車両運搬具(純額)	50	31
工具、器具及び備品(純額)33032土地9,2049,20リース資産-4減価償却累計額-△リース資産(純額)-3建設仮勘定18836	工具、器具及び備品	3, 192	3, 24
土地     9,204     9,20       リース資産     -     4       減価償却累計額     -     △       リース資産(純額)     -     3       建設仮勘定     188     36	減価償却累計額	△2, 861	△2, 92
リース資産     -     4       減価償却累計額     -     △       リース資産(純額)     -     3       建設仮勘定     188     36	工具、器具及び備品(純額)	330	32
減価償却累計額-△リース資産 (純額)-3建設仮勘定18836	土地	9, 204	9, 20
リース資産 (純額)-3建設仮勘定18836	リース資産	_	4
建設仮勘定 188 36	減価償却累計額		Δ
	リース資産 (純額)		39
	建設仮勘定	188	362
	有形固定資産合計		

前事業年度	当事業年度
(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
17	17
106	93
_	15
473	451
596	577
927	923
11, 149	11, 063
6	6
978	978
7	2
9	13
56	_
69	45
21	_
542	655
△9	△26
13, 756	13, 662
37, 250	36, 878
66, 497	65, 181
	(平成20年3月31日)  17 106 473 596  927 11,149 6 978 7 9 56 69 21 542 △9 13,756 37,250

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,077	1,08
買掛金	*2 8, 719	*2 5, 19
短期借入金	4, 730	6, 98
1年内返済予定の長期借入金	*1 4, 158	<sup>*1</sup> 4, 41
1年内償還予定の社債	222	22
リース債務	_	1
コマーシャル・ペーパー	1, 500	-
未払金	1, 484	1, 85
未払費用	176	10
未払法人税等	53	28
未払消費税等	152	1;
預り金	42	4
賞与引当金	606	50
設備関係支払手形	21	
設備関係未払金	424	4
その他	5	
流動負債合計	23, 375	21, 40
固定負債		
社債	384	16
長期借入金	<sup>*1</sup> 9, 320	<sup>*1</sup> 10, 28
リース債務	_	4
繰延税金負債	<del>-</del>	1:
役員退職慰労引当金	89	10
執行役員退職慰労引当金	39	;
その他	70	1:
固定負債合計	9, 904	10, 80
負債合計	33, 279	32, 27

		(十匹:口2/17/
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 113	10, 128
資本剰余金		
資本準備金	13, 389	13, 405
資本剰余金合計	13, 389	13, 405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8, 500	8, 500
繰越利益剰余金	815	609
利益剰余金合計	9, 677	9, 472
自己株式	△42	△210
株主資本合計	33, 138	32, 795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	111
評価・換算差額等合計	79	111
純資産合計	33, 217	32, 906
負債純資産合計	66, 497	65, 181

# (2) 損益計算書

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	50, 430	48, 510
商品売上高	5, 175	7, 436
その他の営業収入	319	242
売上高合計	55, 924	56, 189
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2, 743	3, 098
当期製品製造原価	39, 806	36, 937
合計	42, 549	40, 036
製品他勘定振替高	*1 111	<sup>¾1</sup> 127
製品期末たな卸高	3, 098	2, 866
製品評価損	_	61
仕掛品評価損		0
原材料評価損	<del>-</del>	34
貯蔵品評価損		90
製品売上原価	39, 339	37, 229
商品売上原価		
商品期首たな卸高	179	248
当期商品仕入高	4, 477	6, 908
合計	4,657	7, 156
商品他勘定振替高	*1 14	<sup>*1</sup> 13
商品期末たな卸高	248	379
商品評価損		54
商品売上原価	4, 393	6, 819
売上原価合計	43, 733	44, 048
売上総利益	12, 191	12, 141
販売費及び一般管理費		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
販売運賃	4, 081	3, 803
保管費	370	343
役員報酬	200	213
給料手当及び賞与	1,824	1,860
賞与引当金繰入額	292	237
福利厚生費	479	475
減価償却費	296	409
賃借料	469	483
研究開発費	<sup>*4</sup> 1, 546	<sup>*4</sup> 1,708
その他	2, 307	2, 307
販売費及び一般管理費合計	11, 867	11,843
営業利益	323	297

		(単位:日万円)
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	<sup>*2</sup> 930	<sup>*2</sup> 603
受取賃貸料	72	_
その他	237	276
営業外収益合計	1, 248	898
営業外費用		
支払利息	221	272
為替差損	36	38
その他	100	57
営業外費用合計	358	368
経常利益	1, 214	827
特別利益		
固定資産売却益	<b>%</b> 5 0	_
過年度賞与引当金繰入過大額	_	62
その他	0	11
特別利益合計	1	73
特別損失		
固定資産除却損	<del>**3</del> 61	<del>**3</del> 66
固定資産売却損	<sup>*6</sup> 124	_
投資有価証券売却損	<del>-</del>	40
投資有価証券評価損	55	36
関係会社株式評価損	_	54
関係会社整理損	_	107
その他	41	_
特別損失合計	283	304
税引前当期純利益	931	596
法人税、住民税及び事業税	146	28
過年度法人税等	_	253
過年度法人税等戻入額	$\triangle 65$	_
法人税等調整額	62	50
法人税等合計	144	332
当期純利益	786	264

# (3) 株主資本等変動計算書

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10, 076	10, 113
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	10, 113	10, 128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13, 352	13, 389
当期変動額		
新株の発行		15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13, 389	13, 405
資本剰余金合計		
前期末残高	13, 352	13, 389
当期変動額		
新株の発行	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	13, 389	13, 405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,800	8, 500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300	_
当期変動額合計	△300	
当期末残高	8, 500	8, 500
繰越利益剰余金		
前期末残高	103	815
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	_
剰余金の配当	△375	$\triangle 469$
当期純利益	786	264
当期変動額合計	711	$\triangle 205$
当期末残高	815	609

前期未残高   前期未残高   四本   1 日本   1 日本			(単位:百万円)
前期末残高     9,266     9,677       当期変動額     一     一     一       別念積立金の取崩     一     人469       当期終刊益     786     264       当期変動額合計     411     △205       当期求残高     9,677     9,472       日己株式     一     人42       当期変動額     △2     △168       当期変動額合計     △2     △168       当期変動額合計     公2     △210       株主資本合計     32,655     33,138       当期金の配当     △375     △469       当期を発行     73     31       剩余念の配当     △375     △469       当期交配配当     A375     △469       当期交配配当     A36     264       自己株式の取得     △2     △168       当期交急額合計     482     △342       当期未残高     251     79       当期交動額     △172     32       当期交動額合計     △172     32       当期交動額合計     △172     32       当期交動額合計     △172     32       計算価・換算差額等合計     ○172     32       当期変動額合計     △172     32       共敗変動額合計     △172     32       当期変動額合計     △172     32       当期変動額合計     △172     32       当期変動額合計     △172     32 <t< th=""><th></th><th>(自 平成19年4月1日</th><th>当事業年度 (自 平成20年4月1日</th></t<>		(自 平成19年4月1日	当事業年度 (自 平成20年4月1日
当期変動組	利益剰余金合計		
当期変動額   一の	前期末残高	9, 266	9, 677
剰余金の配当     △375     △469       当期変動額合計     411     △205       当期末残高     9,677     9,472       自己株式     ************************************	当期変動額		
当期終動額合計       264         当期來残高       9,677       9,472         自己株式       人名         前期來残高       人名       人名         当期変動額合計       人名       人名         当期変動額合計       人名       人名         当期來残高       32,655       33,138         当期変動額       32,655       33,138         對解変動額       73       31         剩余金の配当       人375       人469         当期練利益       786       264         自己株式の取得       人2       人168         当期來動額合計       482       人342         当期未残高       33,138       32,795         評価・換算差額等       251       79         詳細変動額分計       人172       32         当期來動額分計       人172       32         当期未残高       人172       32         当期來動額分計       人172       32         当期未残高       251       79       111         評価・換算差額等合計       人172       32         当期來數額       人172       32       33       34       35       34       36       37       36       36       36       36       37       36       36       36       36       36       36	別途積立金の取崩	_	_
当期交動額合計       411       公205         当期末残高       9,677       9,472         自己株式           当期変動額       公2       公168         当期変動額合計       公2       公168         当期來残高       公2       公168         当期來残高       32,655       33,138         当期來動額       32,655       33,138         当期來動額       73       31         剩余金の配当       公375       公469         当期終利益       786       264         自己株式の取得       公2       公168         当期変動額合計       482       公342         当期未残高       33,138       32,795         評価・換算差額等       251       79         当期変動額       (純額)       公172       32         当期変動額       (純額)       公172       32         当期変動額       (純額)       公172       32         当期來養籍等合計       101       79       111         評価・換算差額等合計       251       79         当期変動額       (純額)       公172       32         当期変動額       (純額)       公172       32         当期変動額       (純額)       公172       32         当期変動額       (純額)       公172<	剰余金の配当	△375	△469
当期末残高       9,677       9,472         自己株式       人39       人42         当期変動額       人2       人168         自己株式の取得       人2       人168         当期変動額合計       人2       人168         当期末残高       32,655       33,138         当期変動額       73       31         新株の発行       73       31         当期を全の配当       人375       人469         当期純利益       786       264         自己株式の取得       人2       人168         当期変動額合計       482       人342         当期末残高       33,138       32,795         評価・換算差額等       251       79         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       人172       32         当期末残高       251       79         当期未残高       人172       32         当期未残高       251       79         当期未残高       251       79         当期交勤額合計       人172       32         当期変動額       (純額)       人172       32         当期変動額       (純額)       人172       32         当期変動額       (純額)       人172       32         当期変動額       (純額)       人172       32         当期変動額合計	当期純利益	786	264
自己株式       点39       本42         当期変動額       人2       人168         自己株式の取得       点2       人168         当期変動額合計       点2       人168         当期来残高       点42       人210         株主資本合計       助期未残高       32,655       33,138         当期変動額       新株の発行       73       31         剩余金の配当       人375       人469         当期純利益       786       264         自己株式の取得       人2       人168         当期変動額合計       482       人342         当期未残高       33,138       32,795         評価・検算差額等       251       79         当期変動額分計       人172       32         当期変動額合計       人172       32         当期変動額分計       人172       32         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       人172       32         当期変動額 未可変数の利益の表別の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	当期変動額合計	411	△205
自己株式       点39       本42         当期変動額       人2       人168         自己株式の取得       点2       人168         当期変動額合計       点2       人168         当期来残高       点42       人210         株主資本合計       助期未残高       32,655       33,138         当期変動額       新株の発行       73       31         剩余金の配当       人375       人469         当期純利益       786       264         自己株式の取得       人2       人168         当期変動額合計       482       人342         当期未残高       33,138       32,795         評価・検算差額等       251       79         当期変動額分計       人172       32         当期変動額合計       人172       32         当期変動額分計       人172       32         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       人172       32         当期変動額 未可変数の利益の表別の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	当期末残高	9,677	9, 472
前期未残高       公39       公42         当期変動額           自己株式の取得       公2       公168         当期変動額合計       公2       公168         当期未残高       公42       公210         株主資本合計            前期未残高       32,655       33,138         当期変動額       公375       公469         当期金の配当       公375       公469         当期金の配当       公375       公469         当期変動額合計       公2       公168         当期変動額合計       482       公342         当期来残高       33,138       32,795         評価・換算差額等       251       79         当期変動額合計       公172       32         当期変動		,	
自己株式の取得       △2       △168         当期変動額合計       △2       △168         当期末残高       △42       △210         株主資本公計           前期末残高       32,655       33,138         当期変動額       32       35       △469         当期純利益       786       264       264       自己株式の取得       △2       △168       264       自己株式の取得       △2       △168       当期來動額合計       482       △342       当期末残高       251       不9         評価・換算差額等       その他有価証券評価差額金       第251       79       当期変動額       本主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32       33       32       79       111       評価・換算差額等合計       第251       79       111       評価・換算差額等合計       第251       79       31       32       32       32       33       32		△39	$\triangle 42$
当期変動額合計       △2       △168         当期末残高       △42       △210         株主資本合計       32,655       33,138         前期末残高       32,655       33,138         当期変動額       73       31         剩余金の配当       △375       △469         当期純利益       786       264         自己株式の取得       △2       △168         当期変動額合計       482       △342         当期末残高       33,138       32,795         評価・換算差額等       251       79         当期変動額分計       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期未残高       79       111         評価・換算差額等合計       79       111         評価・換算差額等合計       251       79         当期変動額       251       79         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計 <td< td=""><td>当期変動額</td><td></td><td></td></td<>	当期変動額		
当期末残高       △42       △210         株主資本合計           前期末残高       32,655       33,138         当期変動額           新株の発行       73       31         剰余金の配当       △375       △469         当期純利益       786       264         自己株式の取得       △2       △168         当期変動額合計       482       △342         当期末残高       33,138       32,795         評価・換算差額等       その他有価証券評価差額金       第月末残高       79         前期末残高       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172 <t< td=""><td>自己株式の取得</td><td><math>\triangle 2</math></td><td>△168</td></t<>	自己株式の取得	$\triangle 2$	△168
株主資本合計 前期末残高       32,655       33,138         当期変動額       31         新株の発行       73       31         剰余金の配当       △375       △469         当期純利益       786       264         自己株式の取得       △2       △168         当期変動額合計       482       △342         当期末残高       33,138       32,795         評価・換算差額等       251       79         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △251       79         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計       △172       32	当期変動額合計	$\triangle 2$	△168
株主資本合計 前期末残高       32,655       33,138         当期変動額       31         新株の発行       73       31         剰余金の配当       △375       △469         当期純利益       786       264         自己株式の取得       △2       △168         当期変動額合計       482       △342         当期末残高       33,138       32,795         評価・換算差額等       251       79         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △251       79         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計       △172       32	当期末残高 当期末残高	△42	△210
前期末残高32,65533,138当期変動額方7331剰余金の配当△375△469当期純利益786264自己株式の取得△2△168当期変動額合計482△342当期末残高33,13832,795評価・換算差額等その他有価証券評価差額金79当期変動額△17232共主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期末残高△17232当期末残高79111評価・換算差額等合計 前期未残高25179当期変動額本額25179当期変動額本額本額表額株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額△17232当期変動額合計△17232当期変動額合計△17232			
当期変動額7331瀬木の発行7331剰余金の配当△375△469当期純利益786264自己株式の取得△2△168当期変動額合計482△342当期末残高33,13832,795評価・換算差額等25179当期変動額△17232共東資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期末残高79111評価・換算差額等合計79111評価・換算差額等合計25179当期変動額次9111評価・換算差額等合計25179当期変動額△17232株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232		32, 655	33, 138
新株の発行7331剰余金の配当△375△469当期純利益786264自己株式の取得△2△168当期変動額合計482△342当期末残高33,13832,795評価・換算差額等25179当期変動額△17232株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232当期末残高79111評価・換算差額等合計79111評価・換算差額等合計25179当期変動額25179当期変動額△17232共主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232		3 <b>2,</b> 333	33, 133
当期純利益786264自己株式の取得△2△168当期変動額合計482△342当期末残高33,13832,795評価・換算差額等25179当期変動額△17232株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232当期末残高79111評価・換算差額等合計79111前期末残高25179当期変動額本注資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232	新株の発行	73	31
自己株式の取得△2△168当期変動額合計482△342当期末残高33,13832,795評価・換算差額等25179当期変動額△17232株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232当期末残高79111評価・換算差額等合計79111評価・換算差額等合計25179当期変動額本計交動額本計交動額株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232当期変動額合計△17232	剰余金の配当	△375	$\triangle 469$
当期変動額合計482△342当期末残高33,13832,795評価・換算差額等その他有価証券評価差額金25179当期変動額人17232株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232当期末残高79111評価・換算差額等合計25179当期変動額人17232共享重額等合計25179当期変動額人17232当期変動額合計△17232当期変動額合計△17232	当期純利益	786	264
当期末残高33,13832,795評価・換算差額等その他有価証券評価差額金前期末残高25179当期変動額△17232当期変動額合計△17232当期末残高79111評価・換算差額等合計 前期末残高25179当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 公172△17232当期変動額合計△17232	自己株式の取得	$\triangle 2$	△168
評価・換算差額等     その他有価証券評価差額金     前期末残高	当期変動額合計	482	△342
その他有価証券評価差額金       251       79         当期変動額       本主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期末残高       79       111         評価・換算差額等合計       251       79         当期変動額       251       79         供主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計       △172       32	当期末残高	33, 138	32, 795
前期末残高 251 79 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △172 32 当期変動額合計 △172 32 当期末残高 79 111 評価・換算差額等合計 前期末残高 251 79 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △172 32 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △172 32	•		·
当期変動額       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期末残高       79       111         評価・換算差額等合計       251       79         前期末残高       251       79         当期変動額       人172       32         株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32	その他有価証券評価差額金		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期末残高       79       111         評価・換算差額等合計       251       79         当期変動額       251       79         株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32         当期変動額合計       △172       32	前期末残高	251	79
当期変動額合計       △172       32         当期末残高       79       111         評価・換算差額等合計       251       79         当期変動額       251       79         当期変動額       △172       32         当期変動額合計       △172       32         32       32	当期変動額		
当期末残高79111評価・換算差額等合計 前期末残高25179当期変動額公17232株主資本以外の項目の当期変動額(純額)△17232当期変動額合計△17232	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 172$	32
評価・換算差額等合計25179前期末残高25179当期変動額人17232当期変動額合計△17232	当期変動額合計	△172	32
前期末残高 251 79 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △172 32 当期変動額合計 △172 32	当期末残高	79	111
当期変動額       △172       32         株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32	評価・換算差額等合計		
当期変動額       △172       32         株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       △172       32         当期変動額合計       △172       32		251	79
当期変動額合計 △172 32			
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	32
当期末残高   79     111	当期変動額合計	△172	32
	当期末残高	79	111

		(1 🖾 • 🖽 / 4 / 4 /
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	32, 906	33, 217
当期変動額		
新株の発行	73	31
剰余金の配当	△375	$\triangle 469$
当期純利益	786	264
自己株式の取得	$\triangle 2$	△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	32
当期変動額合計	310	△310
当期末残高	33, 217	32, 906

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 該当事項はありません。

# (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法によっております。 移動平均法による原価法によっております。	同左 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっ ております。
		(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これにより営業利益は240百万円、経 常利益及び税引前当期純利益は、それ ぞれ122百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの に定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 四日市第二工場を除く事業所 建物(建物附属設備は除く) a. 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b. 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法によっております。 c. 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得 したもの 日定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	四日市第二工場 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	四日市第二工場 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
	(会計方針の変) 一大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、リース取引契約日が平成 20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を引続き採用 しております。 (4) 長期前払費用 同左
	なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権及び 破産更生債権については財務内容 評価法によって回収不能見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち、当 期の負担すべき実際支給見込額を	(2) 賞与引当金 同左
	計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付信務及び年金資産で見積な発生しております。 なおります。 なおります。 なおりますのが業員の年数におります。なおの発生時のででででである。 ながの発生時のでででである。とした額を費用処理しております。 また、その発生時の従業員の年数によります。 また、その発生ので変によります。 また、その発生のでで変になります。 また、その発生のでで変になります。 また、その発生のでで変になります。 また、その発生のでで変になります。 また、その発生のでで変になります。 また、その発生のでで変になります。	(3) 退職給付引当金同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、当社内規に基づく期末要 支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に 備えるため、当社内規に基づく期 末要支給額を計上しております。	(5) 執行役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
	繰延ヘッジ処理によっておりま	同左
	す。ただし、特例処理の要件を満	
	たす金利スワップについては、特	
	例処理を採用しております。	
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段…金利スワップ取引	同左
	ヘッジ対象…借入金の金利	
	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針
	内部管理規定に基づき、借入金	同左
	の金利変動リスクを軽減すること	
	を目的とし、実需に伴う取引に限	
	定し投機的な取引は実施しないこ	
	ととしております。	(1) 以西土村地西海南土地
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッ	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
	シュ・フローとヘッジ手段の間に	川左
	高い相関関係があることを確認	
	し、有効性の評価としておりま	
	す。	
9 その他財務諸表作成のため	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
の重要な事項	税抜方式によっております。	同左

# (6) 重要な会計方針の変更

# (会計処理の変更)

前事業年度	当事業年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファスを当上でのでは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の損益への影響はありません。 なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

# (表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)
(損益計算書関係) 特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期10百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。また、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前期24百万円)については重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。	

# (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

		) 前事業年度					当事業年度		
		20年3月31日)					成21年3月31日)		
<b>※</b> 1	担保に供している 担保資産	資産			<b>※</b> 1	担保に供してい 担保資産	る資産		
	建物	1,004百万円	(1,004百万	7円)		建物	1,051百万円	( 918百	万円)
	機械装置	969	( 969	)		機械装置	886	( 886	)
	土地	2, 754	(2, 600	)		土地	2, 754	(2, 600	)
	<u> </u>	4, 727	(4, 573	)		<u> </u>			)
		4, 727	(4, 573	)			4, 692	(4, 405)	)
	担保付債務	05777	/ <del>**</del>	→ m \		担保付債務		<del></del> .	<b>→</b> III.)
	1年内返済予定 の長期借入金	27百万円	(一百万	7円)		1年内返済予定 の長期借入金		]( 一百)	万円)
1	長期借入金	308	( 200	)		長期借入金	281	( 200	)
	計	335	( 200	)		計	308	( 200	)
	上記の内()はエ	場財団抵当並	びに当該債剤	务であ		上記の内()は	工場財団抵当並	びに当該債	務であ
	ります。					ります。			
<b>※</b> 2	関係会社に係る注	記			<b>※</b> 2	関係会社に係る	注記		
	区分掲記されたも		目に含まれて	ている			 :もの以外で各科	目に含まれ	ている
	関係会社に対する						るものは次のと		
	受取手形	01210000	662百万			受取手形	0 0 10 100000	.。 64百	
	売掛金		1, 473	211		売掛金		1,811	/2   1
	未収入金		659			未収入金		635	
	デリスティック 買掛金		954			買掛金		666	
			954					000	
3	保証債務	'→ /II. → A fefe	) / / = - 1. /	,	3	保証債務	SEZ → 111. → A bbs 1	10 mm 3 mm	<i>-</i> -
(1	)下記の会社の銀行	「一個人金等に対	し、保証を行	付って	(1	)下記の会社の針	銀行借人金等に素	すし、保証を	行って
	おります。					おります。			
	関係会社	6.0				関係会社	4		
	日本ザンパック	7 (株)	115百万	万円		日本ザンパッ	ック(株)	150百	万円
	㈱ケイピー		770			㈱ケイピー		770	
	ジェイエスピー		2			油化三昌建构		50	
	モールディンク 油化三昌建材機		50			北菱イーピー		290	
						ジェイエスヒ		1,031	
	北菱イーピーコ ジェイエスピー		292			ナショナルS			
	ナショナルS. A		2, 184			日本アクリコ		410	
	日本アクリエー		420			日本リプロマ	アンン工業(株)	270	
	日本リプロマシ		230			㈱エスポ		4	
		ープラスチック					ジェイエスピー		
	ス(ウシィ)CO.		73			セイホクパッ		11	
	㈱エスポ		14			マテリアルC	O., LID.		
	計		4, 152			計		2,988	
	なお、上記に言 おりであります	含まれている外 H	貨建金額は	欠のと		なお、上記! おりでありる	こ含まれているタ <sup>ま</sup> す	ト貨建金額は	次のと
		'。 '建金額	円換算額	百			*	円換算	貊
	730千米		73百			7, 950千		1,031百	
	730千木 13,810千ユ		73日) 2, 184	ルロ		, .	ユーロ 人民元	1, 031 $\boxminus$	カロ
10			*	:=: /++- <b>→</b>	10				<i>3</i> =. /#- ∃
(2	) 勤労者財産形成(			仃借人	(2	) 勤労者財産形成			:仃借人
	金に対し、保証を	と行っておりまっ		m		金に対し、保証	正を行っておりま		s <del>-</del> m
			223百	カ円	<u> </u>			183 🖹	5万円

### (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>※</b> 1	他勘定振替高は主として見本品費及び研究開発費	<b>※</b> 1	他勘定振替高は主として見本品費及	び研究開発費
* 0	等への払出であります。	<b>%</b> 9	等への払出であります。	よの販売にな
<b>  %</b> 2	営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	<b>%</b> 2	営業外収益に含まれている関係会社 るものは次のとおりであります。	-との取りに除
	受取配当金 907百万円		受取配当金	571百万円
₩3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	<b>※</b> 3	固定資産除却損の内訳は次のとおり	であります。
	建物 21百万円		建物	25百万円
	機械及び装置 35		機械及び装置	29
	工具器具及び備品 1		工具器具及び備品	5
	その他 2		その他	6
	計   61		- 計	66
<b>※</b> 4	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりで	<b>※</b> 4	一般管理費に含まれる研究開発費は	t次のとおりで
	あります。		あります。	
	一般管理費 1,546百万円		一般管理費	1,708百万円
	なお、製品製造原価に含まれる研究開発費はあり		なお、製品製造原価に含まれる研究	2開発費はあり
	ません。		ません。	
<b>※</b> 5	固定資産売却益の主なものは、機械及び装置の売			
\ <b>!</b> ' 0	却によるものであります。			
<b>※</b> 6	固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売 却によるものであります。			

### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58, 520	1, 994	ĺ	60, 514

### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,994株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60, 514	300, 476	_	360, 990

### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 300,000株 単元未満株式の買取りによる増加 476株

#### (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	12	7	5
工具·器具· 備品	553	250	303
その他	41	16	25
ソフトウェア	78	51	26
合計	686	325	360

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	110百万円
1年超	250
合計	360

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料122百万円減価償却費相当額122

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	12	8	3
工具·器具· 備品	464	277	187
その他	41	25	16
ソフトウェア	57	44	13
合計	576	356	220

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	89百万円
1年超	130
合計	220

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

 支払リース料
 109百万円

 減価償却費相当額
 109

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

### (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

# (税効果会計関係)

前事業年度		<b>火東光左</b>	1
		当事業年度 (平成21年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主か原因別	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	
の内訳	工, 工, 2//(四//)	の内訳	7.5 T. 8 WIND 31
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業所税	2百万円	未払事業所税	2百万円
未払事業税	21	未払事業税	54
賞与引当金	246	賞与引当金	207
一括償却資産	36	一括償却資産	34
役員退職慰労引当金	36	役員退職慰労引当金	43
執行役員退職慰労引当金	16	執行役員退職慰労引当金	15
投資有価証券評価損	92	投資有価証券評価損	27
関係会社株式評価損	374	関係会社株式評価損	62
ゴルフ会員権評価損	35	ゴルフ会員権評価損	19
合併受入資産評価差額	12	合併受入資産評価差額	7
その他	34	繰越欠損金	54
小計	910	その他	85
評価性引当金控除額	△384	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	614
繰延税金資産合計	525	評価性引当金控除額	$\triangle 62$
		繰延税金資産合計	551
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	54	その他有価証券評価差額金	89
合併受入資産評価差額	108	合併受入資産評価差額	108
前払年金費用	14	前払年金費用	54
その他	2	その他	25
繰延税金負債合計	179	繰延税金負債合計	278
繰延税金資産の純額	345	繰延税金資産の純額	273
2 法定実効税率と税効果会計適用後の経済を必要との差異の原因となった主な項目別の	の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法率との差異の原因となった主な項目別の	内訳
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	5.5%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	16.9%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	$\triangle 1.7\%$	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	△2.3 %
関係会社株式評価損	△6.3%	関係会社株式評価損認容分	$\triangle$ 55.9 %
外国税額控除	△12.9%	関係会社株式評価損	3.7%
住民税均等割等	2.9%	外国税額控除	1.6%
研究開発特別税額控除	△7.4%	住民税均等割等	4.8%
過年度法人税等戻入額	$\triangle 6.5\%$	過年度法人税等	44.9%
その他	1.2%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担	率 15.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%

# (企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

# (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,060.85円	1株当たり純資産額	1,059.72円
1株当たり当期純利益	25.15円	1株当たり当期純利益	8.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.11円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8. 46円

# (注) 算定上の基礎

# 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33, 217	32, 906
普通株式に係る純資産額(百万円)	33, 217	32, 906
普通株式の発行済株式数(株)	31, 372, 473	31, 413, 473
普通株式の自己株式数(株)	60, 514	360, 990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	31, 311, 959	31, 052, 483

# 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	786	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	786	264
普通株式の期中平均株式数(株)	31, 295, 104	31, 240, 181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	_	_
普通株式増加数(株)	43, 194	1, 438
(うち新株予約権(株))	( 43, 194)	(1,438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株	旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基づ く新株予約権方式によるストックオプション。 平成16年6月29日の定時株 主総会決議 117,000株 平成17年6月29日の定時 株主総会決議 120,000株

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 6. その他

(1) 役員の異動

### [1] 取締役及び監査役人事

平成21年6月26日開催の当社定時株主総会及び取締役会において選任・決定の予定です。

1. 新任

(現)

取締役 松笠 隆 執行役員 総合技術本部長兼環境品質保証部長

取締役 小野 秀夫 建築土木資材カンパニー住宅資材部長

代表取締役 副社長執行役員 豊口 監査役 健

社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長 コンプライアンス担当

2. 退任

(新)

代表取締役 副社長執行役員 豊口 健 監査役 (常勤) 社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長

コンプライアンス担当

取締役 常務執行役員 山﨑 信明 退任

生活産業資材カンパニープレジデント

監査役 (非常勤) 俊雄 濱 退任

### 〔2〕 執行役員人事

平成21年6月26日開催の取締役会において選任・決定の予定です。

1. 昇任

(現)

常務執行役員 建築土木資材カンパニープレジデント 専務執行役員 寺西 耕一

常務執行役員 原田 正広 執行役員 研究開発本部長兼鹿沼研究所長 常務執行役員 塩坂 健 執行役員 EPSカンパニープレジデント 執行役員 高機能材カンパニープレジデント 常務執行役員 臼井 宏

2. 新任

(新)

執行役員 小野 秀夫 建築土木資材カンパニープレジデント

執行役員 百瀬 義昭 日本アクリエース㈱専務取締役

3. 退任

(新)

監査役 (常勤) 副社長執行役員 豊口 健

社長補佐、経営管理本部長、企画推進本部長

コンプライアンス担当

山﨑 信明 退任 常務執行役員

生活産業資材カンパニープレジデント

執行役員 知的財産室長 岸田 正彦 理事 知的財産室長

執行役員 新事業推進室長兼開発部長 理事 新事業推進室長 植松 武文

兼日本リプロマシン工業㈱取締役社長 兼日本リプロマシン工業㈱取締役社長

# [3] 取締役、監査役及び執行役員委嘱業務

平成21年6月26日開催の当社定時株主総会及び取締役会において選任・決定の予定です。 (委嘱業務)

代表取締役社長		井上	六郎	
取締役		塚本	耕三	(現三菱ガス化学㈱取締役常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント)
取締役	専務執行役員	寺西	耕一	生活産業資材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	原田	正広	研究開発本部長兼鹿沼研究所長
取締役	常務執行役員	塩坂	健	EPSカンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	臼井	宏	高機能材カンパニープレジデント
取締役	執行役員	山本	均	経理財務本部長兼経理部長
取締役	執行役員	松笠	隆	総合技術本部長兼環境品質保証部長
取締役	執行役員	小野	秀夫	建築土木資材カンパニープレジデント
	執行役員	斉藤	吉成	総務人事本部長兼情報システム部管掌
	執行役員	三原	一博	鹿沼事業所長兼鹿沼第一工場長兼物流本部長
	執行役員	百瀬	義昭	日本アクリエース㈱専務取締役
監査役		豊口	健	(常勤)
監査役		橋本	雅司	(常勤・社外)
監査役		木村	茂久	(非常勤)
監査役		酒井	幸男	(非常勤・社外)

# (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
シート事業	22, 598	△4. 4
ビーズ事業	53, 878	△4. 0
ボード事業	6, 157	△3.1
その他事業	674	△41. 7
合 計	83, 308	△4.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
  - 2 金額は平均販売価格により算出しております。
  - 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
シート事業	26, 725	△3. 1
ビーズ事業	56, 716	△0.5
ボード事業	7, 670	△1.0
その他事業	5, 422	△23. 8
合 計	96, 534	△2. 9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
  - 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。